



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年9月10日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3921 URL http://www.neo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部長 (氏名) 大坪 慶穂 (TEL) 045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	1,316	16.7	307	23.1	317	21.4	211	15.9
30年1月期第2四半期	1,127	9.6	250	42.7	261	31.7	182	34.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年1月期第2四半期	14.31		14.19					
30年1月期第2四半期	12.45		12.29					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	4,314	3,264	75.6
30年1月期	4,092	3,121	76.3

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 3,264百万円 30年1月期 3,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	5.50	5.50
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年1月期の期末配当金には、東証一部市場変更記念配当1円が含まれております。

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	12.5	491	13.7	507	12.5	340	4.9	22.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年1月期2Q	14,811,600株	30年1月期	14,805,600株
31年1月期2Q	37株	30年1月期	一株
31年1月期2Q	14,809,766株	30年1月期2Q	14,685,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調が継続しております。しかしながら、米中に端を発する通商摩擦や朝鮮半島を巡る警戒感の高まりなど先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、国内経済が緩やかな回復基調にあることに加え、政府が主導する働き方改革や人手不足を背景に、業務効率化を目的とした企業のソフトウェア投資額も増加することが見込まれております。

このような状況の中、平成30年4月に社内外のリアルタイムコミュニケーションを促進するビジネスチャットツールである「ChatLuck」の拡販を目的としてバージョンアップを実施し、端末に写真データを残さず写真の送受信を可能にする「セキュアカメラ」機能をはじめ、ビジネスツールに求められるセキュリティをさらに強化する機能を追加いたしました。平成30年5月には、ウェブ会議機能を搭載したグループウェア「desknet's NEO」の新バージョン5.0の提供を開始いたしました。さらに、「desknet's NEO」をクラウドで利用するうえでの選択肢を拡大するため、平成30年7月に「Microsoft Azure」をパッケージ版の動作環境として正式にサポートすることを開始いたしました。

また、継続して販売代理店との関係強化に取り組んできた結果、「日経コンピュータ」誌が公表した「パートナー満足度調査 2018」グループウェア部門において、「価格競争力」「収益性」「技術支援」「担当窓口」「柔軟さ」「納期対応」面で高評価をいただき第1位を獲得いたしました。

この他、昨年10月に発売を開始したカスタムメイド型業務アプリ作成ツール「AppSuite」の拡販を目的として、平成30年4月より「アプリ作成サービス」を開始いたしました。アプリ作成に人材が割けない、作成時間が確保できない等でお困りのユーザーのご要望にお応えすることで、「AppSuite」利用ユーザー数の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,316,155千円（前年同期比16.7%増）、営業利益は307,864千円（前年同期比23.1%増）、経常利益は317,454千円（前年同期比21.4%増）、四半期純利益は211,868千円（前年同期比15.9%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	603,604	53.6	729,368	55.4
プロダクト	511,453	45.3	514,498	39.1
技術開発	12,758	1.1	72,288	5.5
合計	1,127,816	100.0	1,316,155	100.0

①クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は560,440千円（前年同期比29.0%増）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、おおむね前年同期と同水準で推移し62,423千円（前年同期比1.2%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は729,368千円（前年同期比20.8%増）となりました。

②プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、クラウドでの利用を希望されるお客様が増加していることもあり、売上高は42,626千円（前年同期比11.0%減）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンスにつきましては、当第2四半期は当初計画を上回り堅調に推移いたしました。当初計画で想定したとおり第1四半期の案件数が少なかったことにより売上高が前年同期比19.4%減となった影響により、当第2四半期末では96,123千円（前年同期比4.6%減）となりました。昨年10月にリリースしたAppSuiteにつきましては、当初計画を上回って推移しており、売上高は24,388千円となりました。

カスタマイズにつきましては、前期は比較的規模が大きい金融機関向けのカスタマイズ案件があった一方で、当期はそのような大型の案件がなかったことに加え、当初想定したよりも上期の発生案件が少なかったことにより、カスタマイズの売上高は10,720千円（前年同期比76.9%減）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し264,985千円（前年同期比5.0%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は514,498千円（前年同期比0.6%増）となりました。

③技術開発

技術開発につきましては、ECサイト関連等の受託開発を行ったことや過年度に受託したシステムの保守により、売上高は72,288千円（前年同期比466.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より108,444千円増加し、3,017,592千円となりました。これは主に現金及び預金が49,163千円、売掛金が54,158千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より113,615千円増加し、1,297,335千円となりました。これは主に投資有価証券が119,633千円増加した一方で、無形固定資産が15,156千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より68,990千円増加し、788,902千円となりました。これは主に前受収益が58,297千円、未払法人税等が27,928千円増加した一方で、本社増床関連等の未払金の支払い等によりその他流動負債が30,114千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より10,388千円増加し、261,819千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が6,101千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より142,681千円増加し、3,264,205千円となりました。これは主に四半期純利益211,868千円が計上された一方で、第1四半期において剰余金の配当81,430千円を実施した結果、利益剰余金が130,437千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して46,065千円増加し、2,603,276千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は343,320千円（前年同四半期は250,523千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益307,055千円、減価償却費90,625千円、前受収益の増加額58,297千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額54,158千円、法人税等の支払額65,722千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は217,040千円（前年同四半期は134,452千円の支出）となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の償還による収入112,984千円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出227,770千円、無形固定資産の取得による支出70,804千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は80,380千円（前年同四半期は30,905千円の支出）となりました。これは配当金の支払額81,297千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年3月15日付「平成30年1月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,616	2,600,779
売掛金	289,462	343,621
有価証券	5,594	2,496
仕掛品	7,861	9,099
貯蔵品	1,785	2,715
その他	54,429	60,796
貸倒引当金	△1,601	△1,914
流動資産合計	2,909,148	3,017,592
固定資産		
有形固定資産	53,235	50,966
無形固定資産	105,622	90,466
投資その他の資産		
投資有価証券	760,112	879,746
その他	265,127	276,544
貸倒引当金	△377	△388
投資その他の資産合計	1,024,861	1,155,902
固定資産合計	1,183,719	1,297,335
資産合計	4,092,868	4,314,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,527	26,066
未払法人税等	75,713	103,642
前受収益	401,329	459,627
賞与引当金	15,450	22,789
その他	206,890	176,776
流動負債合計	719,911	788,902
固定負債		
退職給付引当金	109,566	113,852
その他	141,865	147,966
固定負債合計	251,431	261,819
負債合計	971,343	1,050,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,262	288,751
資本剰余金	324,546	325,035
利益剰余金	2,492,022	2,622,460
自己株式	—	△61
株主資本合計	3,104,830	3,236,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,694	28,021
評価・換算差額等合計	16,694	28,021
純資産合計	3,121,524	3,264,205
負債純資産合計	4,092,868	4,314,928

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,127,816	1,316,155
売上原価	246,386	438,997
売上総利益	881,430	877,158
販売費及び一般管理費	631,425	569,294
営業利益	250,004	307,864
営業外収益		
受取利息	19	23
有価証券利息	9,020	9,671
その他	2,565	1,753
営業外収益合計	11,605	11,447
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	1,437
為替差損	41	395
その他	—	24
営業外費用合計	41	1,857
経常利益	261,568	317,454
特別利益		
有価証券売却益	2,660	—
特別利益合計	2,660	—
特別損失		
投資有価証券償還損	—	10,398
特別損失合計	—	10,398
税引前四半期純利益	264,228	307,055
法人税等	81,382	95,187
四半期純利益	182,846	211,868

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	264,228	307,055
減価償却費	27,974	90,625
有価証券売却損益(△は益)	△2,660	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	10,398
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,437
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	324
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,302	7,339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,658	4,286
受取利息及び受取配当金	△9,040	△9,694
売上債権の増減額(△は増加)	△7,145	△54,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,599	△2,167
前渡金の増減額(△は増加)	356	△75
前払費用の増減額(△は増加)	△31,301	△14,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,098	5,539
未払金の増減額(△は減少)	△2,472	△17,632
未払費用の増減額(△は減少)	1,824	△4,499
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,498	8,973
預り金の増減額(△は減少)	△168	△5,127
前受金の増減額(△は減少)	5,916	141
前受収益の増減額(△は減少)	59,696	58,297
長期前受収益の増減額(△は減少)	14,034	6,101
その他	7,014	6,678
小計	322,285	399,609
利息及び配当金の受取額	9,499	9,434
法人税等の支払額	△81,261	△65,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,523	343,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,958	△14,238
無形固定資産の取得による支出	△75,636	△70,804
有価証券の売却による収入	100,180	—
投資有価証券の取得による支出	△111,026	△227,770
投資有価証券の償還による収入	—	112,984
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△10,750
敷金及び保証金の差入による支出	△22,393	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	77
保険積立金の積立による支出	△6,877	△6,893
保険積立金の払戻による収入	259	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,452	△217,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	978
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△30,905	△81,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,905	△80,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△518	165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,648	46,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,378,601	2,557,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,463,249	2,603,276

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。